

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

■ リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

■ 危機管理委員会

組織横断的リスク状況の監視および危機的事項の内容に応じて担当の取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役とともに、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

■ リスクの特定

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議(重要事項は取締役や監査役等から構成される経営政策審議会および取締役会)において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

現在は、環境問題への対応、災害、ブランド毀損、知的財産権^{きそん}、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチックごみ問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する19のリスクを特定しています。

■ リスクの範囲

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となっており、各部門にかかわる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととし、必要に応じて、各種会議(重要事項は取締役や監査役等から構成される経営政策審議会および取締役会)に上程しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

■ 新規取引先事前相談制度

新規に取引を開始する相手先について、反社会的勢力との関係性の有無、コンプライアンス上の懸念の有無等を取引開始前に確認する制度を2003年から運用しており、制度の運用状況、実施結果については、企業倫理委員会で報告し、各委員から評価や提言を受けています。2024年度は、既存の取引先について、コンプライアンスチェックを実施し、さらなる企業倫理の徹底を図りました。

危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を策定しています。また、地震／感染症／商品回収等、個別の事態に応じたマニュアルを策定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転に伴い、適宜見直しを図っていきます。

■ 安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

安否確認システム訓練参加率

年度	2020	2021	2022	2023	2024
安否確認システムの訓練参加率(メール回答率)	98.9%	99.1%	99.1%	99.8%	99.2%

■ 巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配布し、3日分の非常用食料と飲料水を準備しています。本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応がとれるよう緊急地震速報受信機*を設置しています。

※ 不特定多数向け(TV・ラジオ・携帯電話等)に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

事業継続計画(BCP)

● 「種菌」の維持

中央研究所では、有事での所員の人命・安全確保を最優先にすると同時に、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持ができるよう、非常時の電源確保システムや国内外での分散保管体制を構築しています。

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

■ 調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を「生産本部事業継続計画(BCP)」に基づき定めています。

具体的には、取引先緊急連絡網、取引先工場台帳および原材料輸送ルート図等のメンテナンスを定期的に行い、風水災害および地震災害等発生時における危機管理行動計画を策定しました。有事の際には、こちらに基づいて、適宜対応しています。

また、当社原材料倉庫の津波浸水想定エリアから浸水想定外エリアへの移管、新規外部倉庫の設置等、原材料調達におけるリスクを分散することで、安定供給に努めています。

■ 生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を策定し運用しています。これは、内閣府「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献等を定めたものです。

■ 物流

物流部門では、各物流拠点に庫内作業を可能にするための非常用照明や事務所機能を維持するための非常用バッテリーを配備し、停電などのトラブルに備えています。

また、受発注・在庫・出荷データ等の情報資産の一部をクラウド・データセンターへ移行しています。これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウェア障害の対応時間短縮が可能になります。

ほかにも、物流拠点をバランスよく統廃合・分散することで、安定供給に努めています。

■ 情報セキュリティ

情報セキュリティにおける脅威から情報資産を守るため、「ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、対策の方針を明確に打ち出しています。具体的には、各システムへのアクセス制御や不正アクセスの検知、定期的な社員教育によって、情報漏えい等の予防に努めています。また、万が一情報資産が侵害された場合にはインシデント対応チーム(CSIRT)が関連部署と協議し速やかに対策を講じられる体制を構築しています。

ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー

ヤクルトグループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。社会の期待と信頼に応えるため、お客さまの個人情報を含むすべての情報資産を確実に守ることが重要だと考えています。そのため、ヤクルト倫理綱領・行動規準に従い、グループ一丸となって情報セキュリティの強化に努めてまいります。

ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー全文は以下URLからご確認ください。

WEB <https://www.yakult.co.jp/securitypolicy/>

各国・地域における取り組み

■ バックアップサービス等の活用(海外)

広州ヤクルトでは主要なシステム(OA、人事、営業)は、外部業者にバックアップサービスを委託することで、災害時の事業継続に備えています。また、データについて自社サーバー管理からクラウド管理に切り替えることで、災害時のリスク管理を強化しました。ITセキュリティソフトのアップデート、各事業所が個別に管理していたネットワーク接続の全社統一等、セキュリティ対策の強化にも取り組んでいます。

中東ヤクルトでも社内情報漏えいのリスク回避やデータの適切な保持のために、外部からのアクセスについてはファイヤーウォール機能を付加、社内サーバーの維持のためにバックアップサーバーの保有と停電等の不測の事態を想定しインバーターを設置しています。

また、インドネシアヤクルトやヨーロッパヤクルトグループでは外部のクラウドバックアップサービスに委託し、災害等の緊急時でも事業が継続できるように備えています。

■ サイバーセキュリティ対策研修の実施(フィリピンヤクルト)

フィリピンヤクルトでは、本社、カランバ工場およびエルサルバドル工場の社員を対象にサイバーセキュリティ対策研修を実施し、近年多発しているサイバーインシデントに対する警鐘や被害を防ぐための自身の行動に対する啓発などを行っています。

■ リスク評価の実施(台湾)

台湾ヤクルトの工場では、毎年リスク評価会議を開催し、その年のSWOT分析を作成して運用戦略について話し合っています。